

令和4年度
(2022年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 3 6 号
令和5年(2023年)8月16日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 福 島 基

日野市監査委員 鈴 木 洋 子

令和4年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の期間	-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	1 8
③ 市税歳入決算額の状況	-----	2 0
④ 市債発行額の状況	-----	2 5
(3) 歳出決算状況	-----	2 6
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	2 6
② 性質別歳出決算額の比較	-----	3 4
③ 予備費充当の状況・④ 予算の流用状況	-----	3 6
3 国民健康保険特別会計	-----	3 8
(1) 歳入決算状況	-----	3 8
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	3 8
② 国民健康保険税の収納状況	-----	4 0
③ 繰入金の年度別状況	-----	4 2
(2) 歳出決算状況	-----	4 2
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	4 2
② 療養諸費等の年度比較	-----	4 4
③ 予備費充当の状況・④ 予算の流用状況	-----	4 4

4	土地区画整理事業特別会計	4 5
(1)	歳入決算状況	4 5
(2)	歳出決算状況	4 7
①	歳出決算額における前年度との比較	4 7
②	予備費充当の状況・③ 予算の流用状況	4 7
5	介護保険特別会計	4 9
(1)	歳入決算状況	4 9
(2)	歳出決算状況	5 1
①	歳出決算額における前年度との比較	5 1
②	予備費充当の状況・③ 予算の流用状況	5 2
6	後期高齢者医療特別会計	5 3
(1)	歳入決算状況	5 3
(2)	歳出決算状況	5 5
①	歳出決算額における前年度との比較	5 5
②	予備費充当の状況・③ 予算の流用状況	5 7
7	実質収支に関する調書	5 8
(1)	実質収支の比較	5 8
(2)	単年度収支の比較	5 9
8	財産に関する調書	6 0
(1)	公有財産	6 0
①	土地及び建物	6 0
②	有価証券	6 0
③	出資による権利	6 0
(2)	物 品・(3) 債 権・(4) 基 金	6 0
9	基金(特定の目的のために定額の資金を運用するための基金)の運用状況	6 7
第3	意見・要望等	6 8
参考	令和4年度普通会計決算の状況	7 3

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

令和4年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

2 審査の対象

- (1) 令和4年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和4年度各会計の実質収支に関する調書
- (8) 令和4年度財産に関する調書
- (9) 令和4年度各基金の運用状況を示す書類

3 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月7日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類等について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類との照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

なお、本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

令和4年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（令和5年5月31日）現在における令和4年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当初予算に係る重点施策その他の事業については、新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵攻の影響による物価高騰や人員不足等により、当初の予定から変更せざるを得なかったものはあったが、事業執行について地方自治法及び関係法令の規定に基づいて概ね適正に処理されており、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

表1

令和4年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳 決 算 額	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率		
一 般 会 計	80,021,825,606	77,531,770,703	66.2	96.9	74,711,640,435	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	16,888,532,000	16,686,272,406	14.2	98.8	16,571,919,807
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,319,355,000	2,400,717,897	2.1	103.5	2,201,593,897
	介 護 保 険 特 別 会 計	15,874,816,000	15,480,048,488	13.2	97.5	15,150,970,800
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4,985,917,000	5,004,695,786	4.3	100.4	4,967,810,515
	合 計	40,068,620,000	39,571,734,577	33.8	98.8	38,892,295,019
総 合 計	120,090,445,606	117,103,505,280	100.0	97.5	113,603,935,454	

令和4年度の重点施策と取り組み

- 新型コロナウイルス感染症に対応し、市民の命と暮らしを守る
 障害者仕事創出事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、幼稚園・保育所等における感染症対策施設整備事業、学校給食費補助事業、ものづくり事業者電気料金支援事業、キャッシュレス決済活用物価高騰対策事業
- 市政運営とサービスの高度化を支える体制づくり
 収納事務の合理化・効率化とサービスの向上、2030ビジョン・総合戦略策定事業、公共施設等総合管理計画の改定、内部統制推進、本庁舎整備
- 地域と共に目指す誰もが生きやすい社会の実現
 パートナシップ制度、シニアICT支援事業、「個」と「個」をつなぐ居場所づくり事業、地域における動物の相談支援体制整備事業
- 安心して育ち、学べる環境の充実
 出産・子育て応援事業経費、小学校・中学校改良、小学校大規模改造、プール改革事業、学校体育施設等を拠点としたスポーツを楽しむ子ども・子育て支援事業
- フレイル問題への取り組み
 住民主体活動型の介護予防・日常生活支援サービス事業
- 共創で進めるまちづくり
 「みんなの居場所」創出プロジェクト事業、企業立地支援、SDGs連携創出事業、工業振興指針推進事業
- 安全安心な都市基盤
 通学路等安全対策、道路舗装補修事業、橋梁長寿命化事業

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
構成比	執行率					
65.8	93.4	2,820,130,268	0	160,426,000	19,361,000	2,640,343,268
14.6	98.1	114,352,599	0	0	0	114,352,599
1.9	94.9	199,124,000	0	34,284,000	0	164,840,000
13.3	95.4	329,077,688	0	0	0	329,077,688
4.4	99.6	36,885,271	0	0	0	36,885,271
34.2	97.1	679,439,558	0	34,284,000	0	645,155,558
100.0	94.6	3,499,569,826	0	194,710,000	19,361,000	3,285,498,826

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。令和2年度を100.0とした場合、歳入では前年度が93.9であるのに対し、当年度は91.0、歳出では前年度の91.6に対して当年度90.6の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で37億2,985万4千円(3.1%)の減少、歳出で12億9,536万9千円(1.1%)の減少となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		令和4年度		令和3年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		77,531,770,703	66.2	82,339,044,655	68.1	△ 4,807,273,952	△ 5.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	16,686,272,406	14.2	16,103,844,399	13.3	582,428,007	3.6
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,400,717,897	2.1	2,722,209,491	2.3	△ 321,491,594	△ 11.8
	介 護 保 険 特 別 会 計	15,480,048,488	13.2	15,094,461,057	12.5	385,587,431	2.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5,004,695,786	4.3	4,573,799,759	3.8	430,896,027	9.4
	合 計	39,571,734,577	33.8	38,494,314,706	31.9	1,077,419,871	2.8
総 合 計		117,103,505,280	100.0	120,833,359,361	100.0	△ 3,729,854,081	△ 3.1

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	117,103,505,280	91.0	120,833,359,361	93.9	128,714,844,618	100.0
歳出	113,603,935,454	90.6	114,899,303,981	91.6	125,399,381,558	100.0
差引残額	3,499,569,826	—	5,934,055,380	—	3,315,463,060	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
令和4年度		令和3年度		増 減		令和4年度	令和3年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
74,711,640,435	65.8	77,007,200,219	67.0	△ 2,295,559,784	△ 3.0	2,820,130,268	5,331,844,436	△ 2,511,714,168
16,571,919,807	14.6	15,952,145,356	13.9	619,774,451	3.9	114,352,599	151,699,043	△ 37,346,444
2,201,593,897	1.9	2,570,441,830	2.2	△ 368,847,933	△ 14.3	199,124,000	151,767,661	47,356,339
15,150,970,800	13.3	14,800,848,644	12.9	350,122,156	2.4	329,077,688	293,612,413	35,465,275
4,967,810,515	4.4	4,568,667,932	4.0	399,142,583	8.7	36,885,271	5,131,827	31,753,444
38,892,295,019	34.2	37,892,103,762	33.0	1,000,191,257	2.6	679,439,558	602,210,944	77,228,614
113,603,935,454	100.0	114,899,303,981	100.0	△ 1,295,368,527	△ 1.1	3,499,569,826	5,934,055,380	△ 2,434,485,554

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、41億6,318万2千円に対し、取崩額は6億3,945万8千円で、差引き35億2,372万4千円の増加となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	令和4年度 積立額	令和4年度 取崩額	差 引
公 共 施 設 建 設 基 金	1,235,166,117	272,000,000	963,166,117
職 員 退 職 手 当 基 金	200,048,202	0	200,048,202
財 政 調 整 基 金	1,800,985,115	138,750,000	1,662,235,115
環 境 緑 化 基 金	36,239,573	46,000,000	△ 9,760,427
平 和 事 業 基 金	513,000	1,192,000	△ 679,000
バリアフリー事業推進基金	0	1,000,000	△ 1,000,000
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	92,672,363	0	92,672,363
介 護 給 付 費 準 備 基 金	290,732,767	124,074,707	166,658,060
市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	750	0	750
学 校 施 設 整 備 基 金	200,049,675	10,000,000	190,049,675
減 債 基 金	2,924	0	2,924
新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	174	0	174
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	291,034,003	0	291,034,003
福 祉 あ ん し ん 基 金	15,663,000	34,835,000	△ 19,172,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	74,000	11,606,066	△ 11,532,066
合 計	4,163,181,663	639,457,773	3,523,723,890

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、13億3,556万5千円、償還額は、元金33億6,304万1千円、利子1億4,900万9千円、計35億1,204万9千円で前年度33億9,742万4千円と比べ、1億1,462万6千円(3.4%)の増加である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区分	令和3年度 末現在高	令和4年度 借入額	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高
			(A)	(B)	元金(C)	
一般会計	35,114,989,911	1,335,565,000	3,028,360,131	139,884,092	3,168,244,223	33,422,194,780
総務債	3,444,791,099	127,000,000	121,811,749	8,622,219	130,433,968	3,449,979,350
民生債	689,063,399	70,200,000	69,012,238	7,483,063	76,495,301	690,251,161
衛生債	1,389,821,771	0	74,242,195	3,636,058	77,878,253	1,315,579,576
農業債	127,436,951	0	8,318,810	382,311	8,701,121	119,118,141
土木債	8,285,631,834	245,000,000	714,088,931	39,173,712	753,262,643	7,816,542,903
公営住宅債	912,947,659	19,700,000	61,966,919	3,085,909	65,052,828	870,680,740
消防債	482,332,198	20,200,000	107,838,783	1,293,085	109,131,868	394,693,415
教育債	6,310,377,508	264,700,000	698,195,200	48,626,204	746,821,404	5,876,882,308
減税補てん債	355,388,881	0	120,559,675	506,713	121,066,388	234,829,206
減収補てん債	90,268,000	0	0	2,706	2,706	90,268,000
臨時財政 対策債	13,026,930,611	588,765,000	1,052,325,631	27,072,112	1,079,397,743	12,563,369,980
特別会計	1,057,379,236	0	334,680,727	9,124,473	343,805,200	722,698,509
土地区画 整理事業債	1,057,379,236	0	334,680,727	9,124,473	343,805,200	722,698,509
総合計	36,172,369,147	1,335,565,000	3,363,040,858	149,008,565	3,512,049,423	34,144,893,289

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	77,531,770,703
歳出総額	B	74,711,640,435
歳入歳出差引額	C(A-B)	2,820,130,268
翌年度へ繰越すべき財源 (継続費通次・繰越明許費・事故繰越繰越額)	D	179,787,000
実質収支額	E(C-D)	2,640,343,268
前年度実質収支額	F	5,119,264,586
単年度収支額	G(E-F)	△ 2,478,921,318

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数で見ると、令和2年度を100.0とした場合、歳入では前年度が89.9であるのに対し、当年度は84.7、歳出では前年度の87.0に対し当年度84.4の指数を示している。

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	77,531,770,703	84.7	82,339,044,655	89.9	91,542,775,978	100.0
歳出	74,711,640,435	84.4	77,007,200,219	87.0	88,503,221,766	100.0
差引額	2,820,130,268	—	5,331,844,436	—	3,039,554,212	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7（16ページから17ページまで）に示すとおりである。

歳入決算額は、775億3,177万1千円で前年度決算額823億3,904万5千円と比べ、48億727万4千円（5.8%）の減少となっている。予算現額800億2,182万6千円に対しては、96.9%の収入率で前年度100.6%と比べ、3.7ポイントの減少を示し、調定額781億9,326万8千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.3%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

款1 市 税

歳入決算額は、311億411万7千円で前年度決算額304億7,963万5千円と比べ、6億2,448万2千円（2.0%）の増加となっている。予算現額309億4,691万9千円に対しては、100.5%の収入率で前年度101.2%と比べ、0.7ポイントの減少を示している。調定額314億7,571万9千円に対しては、98.8%の収入率で前年度98.9%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

款2 地方譲与税

歳入決算額は、3億1,322万5千円で前年度決算額3億1,231万2千円と比べ、91万3千円（0.3%）の増加となっている。

内訳は、次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は、7,334万1千円で前年度決算額7,696万8千円と比べ、362万7千円（4.7%）の減少となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億1,952万4千円で前年度決算額2億2,006万5千円と比べ、54万1千円（0.2%）の減少となっている。

・森林環境譲与税

歳入決算額は、2,036万円で前年度決算額1,527万9千円と比べ、508万1千円（33.3%）の増加となっている。

・地方道路譲与税

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 利子割交付金

歳入決算額は、5,034万3千円で前年度決算額3,848万9千円と比べ、1,185万4千円(30.8%)の増加となっている。

款4 配当割交付金

歳入決算額は、2億6,778万2千円で前年度決算額2億7,602万6千円と比べ、824万4千円(3.0%)の減少となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、2億544万円で前年度決算額3億3,695万2千円と比べ、1億3,151万2千円(39.0%)の減少となっている。

款6 法人事業税交付金

歳入決算額は、5億2,787万6千円で前年度決算額3億6,145万5千円と比べ、1億6,642万1千円(46.0%)の増加となっている。

款7 地方消費税交付金

歳入決算額は、44億5,998万9千円で前年度決算額42億5,293万9千円と比べ、2億705万円(4.9%)の増加となっている。

款8 自動車取得税交付金

歳入決算額は、14,254円で前年度決算額740円と比べ、13,514円(1,826.2%)の増加となっている。

款9 環境性能割交付金

歳入決算額は、8,013万7千円で前年度決算額6,951万3千円と比べ、1,062万4千円(15.3%)の増加となっている。

款10 地方特例交付金

歳入決算額は、2億3,259万9千円で前年度決算額2億8,763万1千円と比べ、5,503万2千円(19.1%)の減少となっている。

款11 地方交付税

歳入決算額は、25億4,449万3千円で前年度決算額27億1,930万4千円と比べ、1億7,481万1千円（6.4%）の減少となっている。

款12 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,128万円で前年度決算額2,315万6千円と比べ、187万6千円（8.1%）の減少となっている。

款13 分担金及び負担金

歳入決算額は、3億789万4千円で前年度決算額3億697万1千円と比べ、92万3千円（0.3%）の増加となっている。予算現額3億2,749万2千円に対しては、94.0%の収入率で前年度95.5%と比べ、1.5ポイントの減少を示し、調定額3億1,023万3千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.4%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

款14 使用料及び手数料

歳入決算額は、13億6,703万9千円で前年度決算額13億5,121万2千円と比べ、1,582万7千円（1.2%）の増加となっている。予算現額13億6,713万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度101.2%と比べ、1.2ポイントの減少を示し、調定額13億7,805万5千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、6億232万1千円で前年度決算額5億6,224万7千円と比べ、4,007万4千円（7.1%）の増加となっている。予算現額6億152万5千円に対しては、100.1%の収入率で前年度98.6%と比べ、1.5ポイントの増加を示し、調定額6億1,332万2千円に対しては、98.2%の収入率で前年度98.1%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億6,471万8千円で前年度決算額7億8,896万4千円と比べ、2,424万7千円（3.1%）の減少となっている。予算現額7億6,561万3千円に対しては、99.9%の収入率で前年度103.2%と比べ、3.3ポイントの減少を示し、調定額7億6,473万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款15 国庫支出金

歳入決算額は、163億5,071万3千円で前年度決算額209億1,666万6千円と比べ、45億6,595万3千円（21.8%）の減少となっている。予算現額188億3,282万3千円に対しては、86.8%の収入率で前年度98.1%と比べ、11.3ポイントの減少を示し、調定額163億5,071万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、108億9,350万2千円で前年度決算額114億8,873万7千円と比べ、5億9,523万5千円（5.2%）の減少となっている。予算現額120億964万7千円に対しては、90.7%の収入率で前年度97.0%と比べ、6.3ポイントの減少を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、54億2,028万8千円で前年度決算額93億8,992万5千円と比べ、39億6,963万6千円（42.3%）の減少となっている。予算現額67億9,219万9千円に対しては、79.8%の収入率で前年度99.3%と比べ、19.5ポイントの減少を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、3,692万2千円で前年度決算額3,800万4千円と比べ、108万2千円（2.8%）の減少となっている。予算現額3,097万7千円に対しては、119.2%の収入率で前年度121.6%と比べ、2.4ポイントの減少を示している。

款16 都支出金

歳入決算額は、108億3,320万1千円で前年度決算額106億2,877万1千円と比べ、2億443万円（1.9%）の増加となっている。予算現額108億5,424万4千円に対しては、99.8%の収入率で前年度101.7%と比べ、1.9ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、40億2,107万5千円で前年度決算額39億1,324万9千円と比べ、1億782万6千円（2.8%）の増加となっている。予算現額40億8,568万1千円に対しては、98.4%の収入率で前年度99.5%と比べ、1.1ポイントの減少を示している。

・都補助金

歳入決算額は、63億4,691万5千円で前年度決算額62億67万8千円と比べ、1億4,623万7千円（2.4%）の増加となっている。予算現額62億9,791万7千円に対しては、100.8%の収入率で前年度103.5%と比べ、2.7ポイントの減少を示している。

・委託金

歳入決算額は、4億6,521万1千円で前年度決算額5億1,484万4千円と比べ、4,963万3千円（9.6%）の減少となっている。予算現額4億7,064万6千円に対しては、98.8%の収入率で前年度97.8%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

款17 財産収入

歳入決算額は、1億4,200万6千円で前年度決算額1億8,789万9千円と比べ、4,589万3千円（24.4%）の減少となっている。予算現額1億3,537万1千円に対しては、104.9%の収入率で前年度100.3%と比べ、4.6ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、1億901万5千円で前年度決算額1億1,049万4千円と比べ、147万9千円（1.3%）の減少となっている。予算現額1

億922万1千円に対しては、99.8%の収入率で前年度101.0%と比べ、1.2ポイントの減少を示している。

- ・財産売払収入

歳入決算額は、3,299万1千円で前年度決算額7,740万5千円と比べ、4,441万4千円(57.4%)の減少となっている。予算現額2,615万円に対しては、126.2%の収入率で前年度99.2%と比べ、27.0ポイントの増加を示している。

款18 寄附金

歳入決算額は、1億3,613万5千円で前年度決算額6,951万6千円と比べ、6,661万9千円(95.8%)の増加となっている。予算現額1億1,951万2千円に対しては、113.9%の収入率で前年度107.5%と比べ、6.4ポイントの増加を示している。

款19 繰入金

歳入決算額は、5億5,708万6千円で前年度決算額26億2,512万2千円と比べ、20億6,803万7千円(78.8%)の減少となっている。予算現額5億5,708万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

- ・基金繰入金

歳入決算額は、5億1,538万3千円で前年度決算額24億7,119万8千円と比べ、19億5,581万5千円(79.1%)の減少となっている。予算現額5億1,538万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・特別会計繰入金

歳入決算額は、4,170万3千円で前年度決算額1億5,392万4千円と比べ、1億1,222万2千円(72.9%)の減少となっている。予算現額4,170万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款20 繰越金

歳入決算額は、53億3,184万4千円で前年度決算額30億3,955万4千円と比べ、22億9,229万円（75.4%）の増加となっている。予算現額53億3,184万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款21 諸収入

歳入決算額は、13億6,299万3千円で前年度決算額12億1,841万9千円と比べ、1億4,457万4千円（11.9%）の増加となっている。予算現額11億4,079万7千円に対しては、119.5%の収入率で前年度110.1%と比べ、9.4ポイントの増加を示し、調定額16億3,953万4千円に対しては、83.1%の収入率で前年度82.7%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、2,385万円の前年度決算額2,008万1千円と比べ、376万9千円（18.8%）の増加となっている。予算現額1,900万円に対しては、125.5%の収入率で前年度105.7%と比べ、19.8ポイントの増加を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、7千円で前年度決算額1万3千円と比べ、6千円（48.1%）の減少となっている。予算現額1万3千円に対しては、52.3%の収入率で前年度109.1%と比べ、56.8ポイントの減少を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、1億4,615万3千円で前年度決算額4,615万3千円と比べ、1億円（216.7%）の増加となっている。予算現額1億4,615万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・受託事業収入

歳入決算額は、37万194円で前年度決算額50万8,046円と比べ、13万7,852円（27.1%）の減少となっている。予算現額37

万円に対しては、100.1%の収入率で前年度100.0%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

・収益事業収入

歳入決算額は、1億6,000万円の前年度決算額1億5,000万円と比べ、1,000万円(6.7%)の増加となっている。予算現額1,000万1千円に対しては、1,599.8%の収入率で前年度180.7%と比べ、1,419.1ポイントの増加を示している。

表7

款別歳入状況

区 分 款 別	令 和 4		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
1 市 税	30,946,919,000	31,475,719,281	31,104,117,373
2 地 方 譲 与 税	282,501,000	313,225,000	313,225,000
3 利 子 割 交 付 金	50,000,000	50,343,000	50,343,000
4 配 当 割 交 付 金	262,000,000	267,782,000	267,782,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253,000,000	205,440,000	205,440,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	596,000,000	527,876,000	527,876,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,237,000,000	4,459,989,000	4,459,989,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	14,254	14,254
9 環 境 性 能 割 交 付 金	73,000,000	80,136,633	80,136,633
10 地 方 特 例 交 付 金	232,599,000	232,599,000	232,599,000
11 地 方 交 付 税	2,518,933,000	2,544,493,000	2,544,493,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	21,280,000	21,280,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	327,492,000	310,232,616	307,894,386
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,367,138,000	1,378,054,629	1,367,038,751
15 国 庫 支 出 金	18,832,822,756	16,350,712,802	16,350,712,802
16 都 支 出 金	10,854,244,000	10,833,201,251	10,833,201,251
17 財 産 収 入	135,371,000	142,005,822	142,005,822
18 寄 附 金	119,512,000	136,134,630	136,134,630
19 繰 入 金	557,087,000	557,085,757	557,085,757
20 繰 越 金	5,331,843,850	5,331,844,436	5,331,844,436
21 諸 収 入	1,140,797,000	1,639,533,691	1,362,992,608
22 市 債	1,886,565,000	1,335,565,000	1,335,565,000
合 計	80,021,825,606	78,193,267,802	77,531,770,703

・雑入

歳入決算額は、10億3,261万3千円で前年度決算額10億166万4千円と比べ、3,094万9千円（3.1%）の増加となっている。予算現額9億6,525万9千円に対しては、107.0%の収入率で前年度104.6%と比べ、2.4ポイントの増加を示し、調定額13億905万4千円に対しては、78.9%の収入率で前年度79.7%と比べ、0.8ポイントの減少を示している。

款22 市債

歳入決算額は、13億3,556万5千円で前年度決算額28億3,750万2千円と比べ、15億193万7千円（52.9%）の減少となっている。

年 度 比 較 表

（単位：円：%）

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予算現 額対比 (C)/(A) ×100	調定額 対比 (C)/(B) ×100	令和3年度 収入済額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C) - (D)	比率 (E)/(D)×100
40,189,624	339,534,359	40.1	100.5	98.8	30,479,635,241	624,482,132	2.0
0	0	0.4	110.9	100.0	312,312,000	913,000	0.3
0	0	0.1	100.7	100.0	38,489,000	11,854,000	30.8
0	0	0.3	102.2	100.0	276,026,000	△ 8,244,000	△ 3.0
0	0	0.3	81.2	100.0	336,952,000	△ 131,512,000	△ 39.0
0	0	0.7	88.6	100.0	361,455,000	166,421,000	46.0
0	0	5.7	105.3	100.0	4,252,939,000	207,050,000	4.9
0	0	0.0	1,425.4	100.0	740	13,514	1,826.2
0	0	0.1	109.8	100.0	69,512,818	10,623,815	15.3
0	0	0.3	100.0	100.0	287,631,000	△ 55,032,000	△ 19.1
0	0	3.3	101.0	100.0	2,719,304,000	△ 174,811,000	△ 6.4
0	0	0.0	125.2	100.0	23,156,000	△ 1,876,000	△ 8.1
10,900	2,328,730	0.4	94.0	99.2	306,970,910	923,476	0.3
49,000	10,966,878	1.8	100.0	99.2	1,351,211,773	15,826,978	1.2
0	0	21.1	86.8	100.0	20,916,666,208	△ 4,565,953,406	△ 21.8
0	0	14.0	99.8	100.0	10,628,770,930	204,430,321	1.9
0	0	0.2	104.9	100.0	187,898,560	△ 45,892,738	△ 24.4
0	0	0.2	113.9	100.0	69,516,004	66,618,626	95.8
0	0	0.7	100.0	100.0	2,625,122,472	△ 2,068,036,715	△ 78.8
0	0	6.9	100.0	100.0	3,039,554,212	2,292,290,224	75.4
29,351,567	247,228,889	1.7	119.5	83.1	1,218,418,787	144,573,821	11.9
0	0	1.7	70.8	100.0	2,837,502,000	△ 1,501,937,000	△ 52.9
69,601,091	600,058,856	100.0	96.9	99.2	82,339,044,655	△ 4,807,273,952	△ 5.8

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、403億911万4千円で前年度392億7,832万8千円と比べ、10億3,078万6千円（2.6%）の増加となっている。歳入合計に対して、52.0%の構成比率で前年度47.7%と比べ、4.3ポイントの増加を示している。また、令和2年度を100.0とした場合、前年度が103.1であるのに対し、当年度は105.8を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		決 算		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	市 税	31,104,117,373	30,479,635,241	30,611,612,377
	分 担 金 及 び 負 担 金	307,894,386	306,970,910	294,061,675
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,367,038,751	1,351,211,773	1,321,477,197
	財 産 収 入	142,005,822	187,898,560	147,483,591
	寄 附 金	136,134,630	69,516,004	135,430,575
	繰 入 金	557,085,757	2,625,122,472	2,317,853,858
	繰 越 金	5,331,844,436	3,039,554,212	1,872,368,400
	諸 収 入	1,362,992,608	1,218,418,787	1,408,760,058
	計	40,309,113,763	39,278,327,959	38,109,047,731
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	313,225,000	312,312,000	307,315,000
	利 子 割 交 付 金	50,343,000	38,489,000	41,508,000
	配 当 割 交 付 金	267,782,000	276,026,000	200,684,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	205,440,000	336,952,000	233,575,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	527,876,000	361,455,000	151,670,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,459,989,000	4,252,939,000	3,871,946,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	80,136,633	69,512,818	54,140,201
	地 方 特 例 交 付 金	232,599,000	287,631,000	231,006,000
	地 方 交 付 税	2,544,493,000	2,719,304,000	1,213,381,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,280,000	23,156,000	22,057,000
	国 庫 支 出 金	16,350,712,802	20,916,666,208	32,599,173,053
	都 支 出 金	10,833,201,251	10,628,770,930	10,700,140,927
	市 債	1,335,565,000	2,837,502,000	3,807,106,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,254	740	26,066
計	37,222,656,940	43,060,716,696	53,433,728,247	
歳 入 合 計		77,531,770,703	82,339,044,655	91,542,775,978

一方、依存財源の決算額は、372億2,265万7千円で前年度430億6,071万7千円と比べ、58億3,806万円（13.6%）の減少となっている。歳入合計に対して、48.0%の構成比率で前年度52.3%と比べ、4.3ポイントの減少を示している。また、令和2年度を100.0とした場合、前年度が80.6であるのに対し、当年度は69.7を示している。

決算額比較表

(単位：円：%)

額	構成比率			趨勢比率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
対前年度増減額						
624,482,132	40.1	37.0	33.4	101.6	99.6	100.0
923,476	0.4	0.4	0.3	104.7	104.4	100.0
15,826,978	1.8	1.6	1.4	103.4	102.3	100.0
△ 45,892,738	0.2	0.2	0.2	96.3	127.4	100.0
66,618,626	0.2	0.1	0.1	100.5	51.3	100.0
△ 2,068,036,715	0.7	3.2	2.5	24.0	113.3	100.0
2,292,290,224	6.9	3.7	2.0	284.8	162.3	100.0
144,573,821	1.7	1.5	1.5	96.8	86.5	100.0
1,030,785,804	52.0	47.7	41.6	105.8	103.1	100.0
913,000	0.4	0.4	0.3	101.9	101.6	100.0
11,854,000	0.1	0.1	0.0	121.3	92.7	100.0
△ 8,244,000	0.3	0.3	0.2	133.4	137.5	100.0
△ 131,512,000	0.3	0.4	0.3	88.0	144.3	100.0
166,421,000	0.7	0.4	0.2	348.0	238.3	101.0
207,050,000	5.7	5.2	4.2	115.2	109.8	100.0
10,623,815	0.1	0.1	0.1	148.0	128.4	101.0
△ 55,032,000	0.3	0.4	0.3	100.7	124.5	100.0
△ 174,811,000	3.3	3.3	1.3	209.7	224.1	100.0
△ 1,876,000	0.0	0.0	0.0	96.5	105.0	100.0
△ 4,565,953,406	21.1	25.4	35.6	50.2	64.2	100.0
204,430,321	14.0	12.9	11.7	101.2	99.3	100.0
△ 1,501,937,000	1.7	3.4	4.2	35.1	74.5	100.0
13,514	0.0	0.0	0.0	54.7	2.8	100.0
△ 5,838,059,756	48.0	52.3	58.4	69.7	80.6	100.0
△ 4,807,273,952	100.0	100.0	100.0	84.7	89.9	100.0

③ 市税歳入決算額の状況

ア 項別市税年度比較

項別市税の年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

項1 市民税

歳入決算額は、152億8,999万1千円で前年度決算額149億9,101万9千円と比べ、2億9,897万2千円(2.0%)の増加となっている。予算現額152億2,347万9千円に対しては、100.4%の収入率で前年度101.7%と比べ、1.3ポイントの減少を示し、調定額155億3,979万5千円に対しては、98.4%の収入率で前年度98.5%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

項2 固定資産税

歳入決算額は、120億8,337万8千円で前年度決算額118億8,740万9千円と比べ、1億9,596万9千円(1.6%)の増加となっている。予算現額120億7,844万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度100.3%と比べ、0.3ポイントの減少を示し、調定額121億8,013万4千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.3%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	令 和 4 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	15,539,794,557	15,289,990,698	49.2	98.4
2 固 定 資 産 税	12,180,134,440	12,083,378,306	38.8	99.2
3 軽 自 動 車 税	205,199,005	200,789,980	0.6	97.9
4 市 た ば こ 税	956,156,174	956,156,174	3.1	100.0
5 都 市 計 画 税	2,594,435,105	2,573,802,215	8.3	99.2
合 計	31,475,719,281	31,104,117,373	100.0	98.8

項3 軽自動車税

歳入決算額は、2億79万円で前年度決算額1億8,740万8千円と比べ、1,338万2千円(7.1%)の増加となっている。予算現額1億9,651万3千円に対しては、102.2%の収入率で前年度102.9%と比べ、0.7ポイントの減少を示し、調定額2億519万9千円に対しては、97.9%の収入率で前年度97.4%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

項4 市たばこ税

歳入決算額は、9億5,615万6千円で前年度決算額8億9,374万3千円と比べ、6,241万3千円(7.0%)の増加となっている。予算現額8億7,575万3千円に対しては、109.2%の収入率で前年度106.7%と比べ、2.5ポイントの増加を示し、調定額9億5,615万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

項5 都市計画税

歳入決算額は、25億7,380万2千円で前年度決算額25億2,005万7千円と比べ、5,374万5千円(2.1%)の増加となっている。予算現額25億7,273万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度100.3%と比べ、0.3ポイントの減少を示し、調定額25億9,443万5千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

令和3年度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B) - (D)	比率 (E)/(D)×100
15,218,796,008	14,991,018,891	49.2	98.5	298,971,807	2.0
11,976,730,412	11,887,408,922	39.0	99.3	195,969,384	1.6
192,484,170	187,407,656	0.6	97.4	13,382,324	7.1
893,742,712	893,742,712	2.9	100.0	62,413,462	7.0
2,539,212,998	2,520,057,060	8.3	99.2	53,745,155	2.1
30,820,966,300	30,479,635,241	100.0	98.9	624,482,132	2.0

イ 現年度・滞納繰越別の年度比較

現年度・滞納繰越別の年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、309億6,388万4千円で前年度決算額303億1,214万1千円と比べ、6億5,174万3千円(2.2%)の増加となっている。予算現額307億8,610万2千円に対しては、100.6%の収入率で前年度101.1%と比べ、0.5ポイントの減少を示し、調定額311億3,086万6千円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.6%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

表9の(2)

現年度・滞納繰

区 分	令和4年度					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (C)/(A)×100	対調定 収入率 (C)/(B)×100
現年度	30,786,102,000	31,130,866,186	30,963,884,458	99.5	100.6	99.5
滞納繰越	160,817,000	344,853,095	140,232,915	0.5	87.2	40.7
合 計	30,946,919,000	31,475,719,281	31,104,117,373	100.0	100.5	98.8

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億4,023万3千円で前年度決算額1億6,749万4千円と比べ、2,726万1千円（16.3%）の減少となっている。予算現額1億6,081万7千円に対しては、87.2%の収入率で前年度116.2%と比べ、29.0ポイントの減少を示し、調定額3億4,485万3千円に対しては、40.7%の収入率で前年度43.2%と比べ、2.5ポイントの減少を示している。

越 別 年 度 比 較 表

（単位：円：％）

令 和 3 年 度						対 前 年 度	
予算現額 (D)	調 定 額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (F)/(D)×100	対 調 定 収 入 率 (F)/(E)×100	増減額(G) (C)－(F)	比 率 (G)/(F)×100
29,977,303,000	30,433,161,033	30,312,141,053	99.5	101.1	99.6	651,743,405	2.2
144,195,000	387,805,267	167,494,188	0.5	116.2	43.2	△ 27,261,273	△ 16.3
30,121,498,000	30,820,966,300	30,479,635,241	100.0	101.2	98.9	624,482,132	2.0

ウ 市税不納欠損の内訳

市税不納欠損の内訳は、表9の(3)に示すとおりであり、件数が2,386件、金額が4,019万円で前年度2,154件、3,321万4千円と比べ、件数では232件の増加、金額では697万6千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	176	3,340,276	248	4,506,281	1,140	20,656,067	1,564	28,502,624	70.9
法人市民税	1	50,000	8	552,400	19	802,800	28	1,405,200	3.5
固定資産税	30	199,092	16	162,286	286	7,592,392	332	7,953,770	19.8
軽自動車税	47	252,000	15	61,300	68	308,400	130	621,700	1.5
都市計画税	30	42,708	16	34,814	286	1,628,808	332	1,706,330	4.2
合計	284	3,884,076	303	5,317,081	1,799	30,988,467	2,386	40,189,624	100.0

注 ・ 地方税法第18条第1項

法定納期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

④ 市債発行額の状況

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市 債 発 行 額 状 況 表

(単位：円)

区 分	令和4年度 発行額	令和3年度 発行額	令和2年度 発行額	令和4年度末 現在高
総務債	127,000,000	191,000,000	961,000,000	3,449,979,350
民生債	70,200,000	0	0	690,251,161
衛生債	0	0	0	1,315,579,576
農業債	0	0	0	119,118,141
土木債	245,000,000	342,000,000	609,500,000	7,816,542,903
公営住宅債	19,700,000	21,000,000	18,000,000	870,680,740
消防債	20,200,000	0	16,200,000	394,693,415
教育債	264,700,000	222,600,000	783,300,000	5,876,882,308
減税補てん債	0	0	0	234,829,206
減収補てん債	0	0	90,268,000	90,268,000
臨時財政対策債	588,765,000	2,060,902,000	1,328,838,000	12,563,369,980
合 計	1,335,565,000	2,837,502,000	3,807,106,000	33,422,194,780

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11（32ページから33ページまで）に示すとおりである。

歳出決算額は、747億1,164万円で前年度決算額770億720万円と比べ、22億9,556万円（3.0%）の減少となっている。

予算現額800億2,182万6千円に対しては、93.4%の執行率で前年度94.1%と比べ、0.7ポイントの減少を示している。

款1 議会費

歳出決算額は、4億1,507万3千円で前年度決算額4億71万2千円と比べ、1,436万1千円（3.6%）の増加となっている。予算現額4億1,996万円に対しては、98.8%の執行率で前年度98.9%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

款2 総務費

歳出決算額は、116億7,283万5千円で前年度決算額92億8,570万8千円と比べ、23億8,712万6千円（25.7%）の増加となっている。予算現額118億6,073万円に対しては、98.4%の執行率で前年度96.8%と比べ、1.6ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、103億6,290万1千円で前年度決算額76億9,533万4千円と比べ、26億6,756万7千円（34.7%）の増加となっている。予算現額105億1,589万1千円に対しては、98.5%の執行率で前年度97.1%と比べ、1.4ポイントの増加を示している。

・徴税費

歳出決算額は、7億2,962万5千円で前年度決算額7億6,460万9千円と比べ、3,498万3千円（4.6%）の減少となっている。予算現額7億5,085万3千円に対しては、97.2%の執行率で前年度97.6%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

- ・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、4億1,008万9千円で前年度決算額5億268万7千円と比べ、9,259万7千円（18.4%）の減少となっている。予算現額4億2,071万3千円に対しては、97.5%の執行率で前年度96.3%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

- ・選挙費

歳出決算額は、1億1,737万2千円で前年度決算額2億7,678万3千円と比べ、1億5,941万2千円（57.6%）の減少となっている。予算現額1億1,891万2千円に対しては、98.7%の執行率で前年度87.8%と比べ、10.9ポイントの増加を示している。

- ・統計調査費

歳出決算額は、1,882万1千円で前年度決算額1,223万4千円と比べ、658万7千円（53.8%）の増加となっている。予算現額1,980万6千円に対しては、95.0%の執行率で前年度79.5%と比べ、15.5ポイントの増加を示している。

- ・監査委員費

歳出決算額は、3,402万7千円で前年度決算額3,406万1千円と比べ、3万4千円（0.1%）の減少となっている。予算現額3,455万5千円に対しては、98.5%の執行率で前年度94.9%と比べ、3.6ポイントの増加を示している。

款3 民生費

歳出決算額は、357億7,769万5千円で前年度決算額374億3,167万1千円と比べ、16億5,397万6千円（4.4%）の減少となっている。予算現額380億7,804万8千円に対しては、94.0%の執行率で前年度93.0%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

- ・社会福祉費

歳出決算額は、168億999万3千円で前年度決算額160億6,470万6千円と比べ、7億4,528万6千円（4.6%）の増加となっている。予算現額180億837万3千円に対しては、93.3%の執行率で前年度9

1.3%と比べ、2.0ポイントの増加を示している。

・児童福祉費

歳出決算額は、139億6,371万5千円で前年度決算額162億5,365万7千円と比べ、22億8,994万3千円（14.1%）の減少となっている。予算現額145億6,723万8千円に対しては、95.9%の執行率で前年度94.3%と比べ、1.6ポイントの増加を示している。

・生活保護費

歳出決算額は、50億398万8千円で前年度決算額51億1,330万8千円と比べ、1億931万9千円（2.1%）の減少となっている。予算現額55億243万5千円に対しては、90.9%の執行率で前年度94.2%と比べ、3.3ポイントの減少を示している。

款4 衛生費

歳出決算額は、77億865万1千円で前年度決算額82億2,835万7千円と比べ、5億1,970万7千円（6.3%）の減少となっている。予算現額91億9,115万3千円に対しては、83.9%の執行率で前年度93.8%と比べ、9.9ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・保健衛生費

歳出決算額は、41億6,589万9千円で前年度決算額44億9,997万1千円と比べ、3億3,407万2千円（7.4%）の減少となっている。予算現額56億2,349万9千円に対しては、74.1%の執行率で前年度89.6%と比べ、15.5ポイントの減少を示している。

・清掃費

歳出決算額は、25億9,275万2千円で前年度決算額26億9,832万4千円と比べ、1億557万2千円（3.9%）の減少となっている。予算現額26億1,765万4千円に対しては、99.0%の執行率で前年度99.3%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

・病院費

歳出決算額は、9億5,000万円で前年度決算額10億3,006万3千

円と比べ、8,006万3千円（7.8%）の減少となっている。予算現額9億5,000万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款5 労働費

歳出決算額は、5,153万円で前年度決算額5,050万8千円と比べ、102万3千円（2.0%）の増加となっている。予算現額5,212万8千円に対しては、98.9%の執行率で前年度98.3%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

款6 農業費

歳出決算額は、1億697万7千円で前年度決算額1億1,526万6千円と比べ、828万9千円（7.2%）の減少となっている。予算現額1億1,371万8千円に対しては、94.1%の執行率で前年度97.4%と比べ、3.3ポイントの減少を示している。

款7 商工費

歳出決算額は、13億5,266万3千円で前年度決算額8億4,432万1千円と比べ、5億834万1千円（60.2%）の増加となっている。予算現額13億7,032万5千円に対しては、98.7%の執行率で前年度97.0%と比べ、1.7ポイントの増加を示している。

款8 土木費

歳出決算額は、45億8,574万9千円で前年度決算額46億4,500万1千円と比べ、5,925万2千円（1.3%）の減少となっている。予算現額48億792万8千円に対しては、95.4%の執行率で前年度95.8%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、2億9,302万3千円で前年度決算額2億6,908万8千円と比べ、2,393万5千円（8.9%）の増加となっている。予算現額2億9,791万1千円に対しては、98.4%の執行率で前年度91.8%と比べ、6.6ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、5億7,334万7千円で前年度決算額4億8,517万3千円と比べ、8,817万4千円（18.2%）の増加となっている。予算現額6億1,919万8千円に対しては、92.6%の執行率で前年度93.5%と比べ、0.9ポイントの減少を示している。

・河川費

歳出決算額は、3億4,367万8千円で前年度決算額3億3,792万2千円と比べ、575万6千円（1.7%）の増加となっている。予算現額3億8,268万円に対しては、89.8%の執行率で前年度85.4%と比べ、4.4ポイントの増加を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、32億4,329万2千円で前年度決算額34億122万2千円と比べ、1億5,793万円（4.6%）の減少となっている。予算現額33億7,168万4千円に対しては、96.2%の執行率で前年度97.7%と比べ、1.5ポイントの減少を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億3,241万円で前年度決算額1億5,159万6千円と比べ、1,918万7千円（12.7%）の減少となっている。予算現額1億3,645万5千円に対しては、97.0%の執行率で前年度96.2%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

款9 消防費

歳出決算額は、22億4,515万2千円で前年度決算額22億3,121万円と比べ、1,394万2千円（0.6%）の増加となっている。予算現額23億5,622万3千円に対しては、95.3%の執行率で前年度99.2%と比べ、3.9ポイントの減少を示している。

款10 教育費

歳出決算額は、75億4,447万6千円で前年度決算額106億3,751万8千円と比べ、30億9,304万2千円（29.1%）の減少となっている。予算現額85億1,252万4千円に対しては、88.6%の執行率で前年度92.5%と比べ、3.9ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

・教育総務費

歳出決算額は、21億956万3千円で前年度決算額20億5,878万2千円と比べ、5,078万円（2.5%）の増加となっている。予算現額22億4,151万3千円に対しては、94.1%の執行率で前年度93.3%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

・小学校費

歳出決算額は、21億1,838万3千円で前年度決算額28億2,893万円と比べ、7億1,054万7千円（25.1%）の減少となっている。予算現額26億9,711万円に対しては、78.5%の執行率で前年度88.1%と比べ、9.6ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、9億8,461万円で前年度決算額11億7,077万1千円と比べ、1億8,616万1千円（15.9%）の減少となっている。予算現額11億8,540万3千円に対しては、83.1%の執行率で前年度84.1%と比べ、1.0ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、8億3,352万5千円で前年度決算額8億4,499万円と比べ、1,146万5千円（1.4%）の減少となっている。予算現額8億5,580万6千円に対しては、97.4%の執行率で前年度97.0%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、11億7,580万5千円で前年度決算額9億3,496万円と比べ、2億4,084万5千円（25.8%）の増加となっている。予算現額11億9,953万1千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.8%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

・体育費

歳出決算額は、3億2,259万1千円で前年度決算額27億9,908万5千円と比べ、24億7,649万4千円（88.5%）の減少となっている。

予算現額3億3,316万1千円に対しては、96.8%の執行率で前年度97.8%と比べ、1.0ポイントの減少を示している。

款11 公債費

歳出決算額は、31億6,824万4千円で前年度決算額30億5,361万8千円と比べ、1億1,462万6千円(3.8%)の増加となっている。予算現額31億7,175万5千円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

表11

款別歳出状況

区分 款別	令和4年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	419,960,000	415,072,732	98.8	0.6
2 総務費	11,860,730,000	11,672,834,699	98.4	15.6
3 民生費	38,078,047,966	35,777,695,292	94.0	47.9
4 衛生費	9,191,153,000	7,708,650,728	83.9	10.3
5 労働費	52,128,000	51,530,233	98.9	0.1
6 農業費	113,718,000	106,976,625	94.1	0.2
7 商工費	1,370,325,100	1,352,662,655	98.7	1.8
8 土木費	4,807,928,000	4,585,749,324	95.4	6.1
9 消防費	2,356,223,000	2,245,151,939	95.3	3.0
10 教育費	8,512,523,540	7,544,476,231	88.6	10.1
11 公債費	3,171,755,000	3,168,244,223	99.9	4.2
12 諸支出金	82,596,000	82,595,754	100.0	0.1
13 予備費	4,738,000	0	0.0	0.0
合計	80,021,825,606	74,711,640,435	93.4	100.0

款12 諸支出金

歳出決算額は、8,259万6千円で前年度決算額8,330万9千円と比べ、71万4千円(0.9%)の減少となっている。予算現額8,259万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款13 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、補正予算において1,500万円を増額し、18件、4,026万2千円を充当した。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

令和3年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
405,243,000	400,712,093	98.9	0.5	14,360,639	3.6
9,592,672,000	9,285,708,386	96.8	12.1	2,387,126,313	25.7
40,267,551,000	37,431,671,257	93.0	48.6	△ 1,653,975,965	△ 4.4
8,772,266,458	8,228,357,347	93.8	10.7	△ 519,706,619	△ 6.3
51,364,000	50,507,689	98.3	0.1	1,022,544	2.0
118,324,000	115,265,634	97.4	0.1	△ 8,289,009	△ 7.2
870,148,000	844,321,158	97.0	1.1	508,341,497	60.2
4,846,242,000	4,645,001,022	95.8	6.0	△ 59,251,698	△ 1.3
2,248,864,000	2,231,210,058	99.2	2.9	13,941,881	0.6
11,497,376,000	10,637,517,847	92.5	13.8	△ 3,093,041,616	△ 29.1
3,057,114,000	3,053,618,428	99.9	4.0	114,625,795	3.8
83,310,000	83,309,300	100.0	0.1	△ 713,546	△ 0.9
17,531,000	0	0.0	0.0	0	0.0
81,828,005,458	77,007,200,219	94.1	100.0	△ 2,295,559,784	△ 3.0

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、575億2,406万9千円で前年度586億9,026万8千円と比べ、11億6,619万9千円（2.0%）の減少となっており、歳出決算総額747億1,164万円に対し、77.0%の構成比率で前年度76.2%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

投資的経費の決算額は、18億2,657万3千円で前年度48億1,852万円と比べ、29億9,194万7千円（62.1%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、2.4%の構成比率で前年度6.3%と比べ、3.9ポイントの減少を示している。

公債費の決算額は、31億6,824万4千円で前年度30億5,361万8千円と比べ、1億1,462万6千円（3.8%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、4.2%の構成比率で前年度4.0%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	令和4年度	
			決算額	構成比
消費的経費			57,524,068,796	77.0
内 訳	人件費		11,246,830,669	15.1
	物件費		13,137,330,435	17.6
	維持補修費		329,573,232	0.4
	扶助費		21,798,477,865	29.2
	補助費等		11,011,856,595	14.7
投資的経費			1,826,572,625	2.4
内 訳	普通建設事業費		1,750,969,625	2.3
	災害復旧事業費		75,603,000	0.1
	失業対策事業費		0	0.0
公債費			3,168,244,223	4.2
繰出金			7,966,067,258	10.7
その他			4,226,687,533	5.7
歳出合計			74,711,640,435	100.0

繰出金の決算額は、79億6,606万7千円で前年度73億5,388万4千円と比べ、6億1,218万4千円（8.3%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、10.7%の構成比率で前年度9.5%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

その他の決算額は、42億2,668万8千円で前年度30億9,091万1千円と比べ、11億3,577万7千円（36.7%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、5.7%の構成比率で前年度4.0%と比べ、1.7ポイントの増加を示している。

注 　その他とは、積立金、投資及び出資金・貸付金をいう。

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は362億1,355万3千円で前年度357億1,880万2千円と比べ、4億9,475万1千円（1.4%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、48.5%の構成比率で前年度46.4%と比べ、2.1ポイントの増加を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

令和3年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
58,690,267,804	76.2	△ 1,166,199,008	△ 2.0
11,479,467,039	14.9	△ 232,636,370	△ 2.0
12,721,121,552	16.5	416,208,883	3.3
401,173,931	0.5	△ 71,600,699	△ 17.8
21,185,716,460	27.5	612,761,405	2.9
12,902,788,822	16.8	△ 1,890,932,227	△ 14.7
4,818,519,671	6.3	△ 2,991,947,046	△ 62.1
4,783,358,671	6.2	△ 3,032,389,046	△ 63.4
35,161,000	0.0	40,442,000	115.0
0	0.0	0	0.0
3,053,618,428	4.0	114,625,795	3.8
7,353,883,509	9.5	612,183,749	8.3
3,090,910,807	4.0	1,135,776,726	36.7
77,007,200,219	100.0	△ 2,295,559,784	△ 3.0

③ 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	7 報 償 費	1,480,000	2
	10 需 用 費	2,885,000	1
	18 負担金、補助及び交付金	58,000	2
	22 償還金、利子及び割引料	12,369,000	1
3 民 生 費	7 報 償 費	33,000	1
	10 需 用 費	25,000	1
	11 役 務 費	1,161,000	2
	12 委 託 料	1,188,000	1
8 土 木 費	7 報 償 費	280,000	1
	12 委 託 料	4,814,000	1
10 教 育 費	7 報 償 費	20,000	1
	10 需 用 費	3,409,000	2
	12 委 託 料	12,540,000	2
合 計		40,262,000	18

④ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用(歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用)状況は、表14に示すとおりである。

表14

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	248,000	1	15 原 材 料 費		
2 給 料	2,389,000	1	16 公 有 財 産 購 入 費		
3 職 員 手 当 等	300,000	1	17 備 品 購 入 費	464,000	3
4 共 済 費			18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	3,565,000	10
5 災 害 補 償 費			19 扶 助 費	1,075,000	4
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			20 貸 付 金		
7 報 償 費	324,000	4	21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金		
8 旅 費	166,000	3	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		
9 交 際 費	10,000	1	23 投 資 及 び 出 資 金		
10 需 用 費	4,701,000	25	24 積 立 金		
11 役 務 費	1,902,000	9	25 寄 附 金		
12 委 託 料	12,199,000	36	26 公 課 費		
13 使用料及び賃借料	3,285,000	7	27 繰 出 金		
14 工 事 請 負 費			合 計	30,628,000	105

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	2,421,000	2	15 原 材 料 費		
2 給 料			16 公 有 財 産 購 入 費		
3 職 員 手 当 等	300,000	1	17 備 品 購 入 費	415,000	8
4 共 済 費			18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,551,000	9
5 災 害 補 償 費			19 扶 助 費		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			20 貸 付 金		
7 報 償 費	2,524,000	9	21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	22,000	2
8 旅 費	150,000	4	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		
9 交 際 費			23 投 資 及 び 出 資 金		
10 需 用 費	4,521,000	20	24 積 立 金		
11 役 務 費	3,528,000	7	25 寄 附 金		
12 委 託 料	13,557,000	32	26 公 課 費		
13 使用料及び賃借料	1,639,000	11	27 繰 出 金		
14 工 事 請 負 費			合 計	30,628,000	105

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、166億8,627万2千円で前年度決算額161億384万4千円と比べ、5億8,242万8千円(3.6%)の増加となっている。予算現額168億8,853万2千円に対しては、98.8%の収入率で前年度99.1%と比べ、0.3ポイントの減少を示し、調定額171億7,217万7千円に対しては、97.2%の収入率で前年度97.0%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 国民健康保険税

歳入決算額は、31億988万6千円で前年度決算額29億9,337万6千円と比べ、1億1,650万9千円(3.9%)の増加となっている。予算現額30億5,441万9千円に対しては、101.8%の収入率で前年度103.0%と比べ、1.2ポイントの減少を示し、調定額35億4,970万7千円に対しては、87.6%の収入率で前年度87.1%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

款2 一部負担金

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 国庫支出金

歳入決算額は、39万7千円で前年度決算額1,214万円と比べ、1,174万3千円(96.7%)の減少となっている。予算現額1千円に対しては、39,700.0%の収入率で前年度5,620.4%と比べ、34,079.6ポイントの増加を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、111億8,480万8千円で前年度決算額110億6,014万2千円と比べ、1億2,466万6千円(1.1%)の増加となっている。予算現額113億8,058万1千円に対しては、98.3%の収入率で

前年度99.0%と比べ、0.7ポイントの減少を示している。

款5 繰入金

歳入決算額は、22億1,959万4千円で前年度決算額18億3,087万2千円と比べ、3億8,872万1千円(21.2%)の増加となっている。予算現額22億7,051万円に対しては、97.8%の収入率で前年度91.6%と比べ、6.2ポイントの増加を示している。

款6 繰越金

歳入決算額は、1億5,169万9千円で前年度決算額1億4,300万円と比べ、869万9千円(6.1%)の増加となっている。予算現額1億5,170万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款7 諸収入

歳入決算額は、1,988万9千円で前年度決算額6,431万4千円と比べ、4,442万4千円(69.1%)の減少となっている。予算現額3,131万9千円に対しては、63.5%の収入率で前年度204.8%と比べ、141.3ポイントの減少を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	国民健康保険税	3,109,885,598	18.7	2,993,376,460	18.6	116,509,138	3.9
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	397,000	0.0	12,140,000	0.1	△ 11,743,000	△ 96.7
4	都支出金	11,184,807,860	67.0	11,060,141,580	68.7	124,666,280	1.1
5	繰入金	2,219,593,575	13.3	1,830,872,349	11.4	388,721,226	21.2
6	繰越金	151,699,043	0.9	143,000,383	0.9	8,698,660	6.1
7	諸収入	19,889,330	0.1	64,313,627	0.4	△ 44,424,297	△ 69.1
	合計	16,686,272,406	100.0	16,103,844,399	100.0	582,428,007	3.6

② 国民健康保険税の収納状況

ア 国民健康保険税の年度別収納状況

国民健康保険税の年度別収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、29億7,532万5千円で前年度決算額28億7,000万8千円と比べ、1億531万6千円(3.7%)の増加となっている。予算現額29億777万4千円に対しては、102.3%の収入率で前年度103.4%と比べ、1.1ポイントの減少を示し、調定額31億4,076万9千円に対しては、94.7%の収入率で前年度95.0%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億3,456万1千円で前年度決算額1億2,336万8千円と比べ、1,119万3千円(9.1%)の増加となっている。予算現額1億4,664万5千円に対しては、91.8%の収入率で前年度94.7%と比べ、2.9ポイントの減少を示し、調定額4億893万8千円に対しては、32.9%の収入率で前年度29.7%と比べ、3.2ポイントの増加を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	現年度分	2,907,774,000	2,775,217,000	2,864,865,000
	滞納繰越分	146,645,000	130,330,000	128,655,000
	計	3,054,419,000	2,905,547,000	2,993,520,000
調定額	現年度分	3,140,768,800	3,021,325,600	2,997,226,600
	滞納繰越分	408,938,234	415,968,794	400,046,761
	計	3,549,707,034	3,437,294,394	3,397,273,361
収入済額	現年度分	2,975,324,650	2,870,008,213	2,819,442,579
	滞納繰越分	134,560,948	123,368,247	130,081,567
	計	3,109,885,598	2,993,376,460	2,949,524,146
収入未済額	現年度分	170,784,762	163,881,487	190,226,731
	滞納繰越分	236,378,560	258,735,212	239,521,564
	計	407,163,322	422,616,699	429,748,295
還付未済額	現年度分	6,377,712	12,677,700	12,619,310
	滞納繰越分	1,488,839	185,058	580,753
	計	7,866,551	12,862,758	13,200,063
対調定収入率	現年度分	94.7	95.0	94.1
	滞納繰越分	32.9	29.7	32.5
	計	87.6	87.1	86.8

イ 不納欠損の内訳

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、件数が4,853件、金額が4,052万5千円で前年度4,089件、3,416万4千円と比べ、件数では764件の増加、金額では636万1千円の増加となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	1,056	11,114,675	560	6,200,938	3,237	23,209,052	4,853	40,524,665

※ 区分条項については、24ページ参照

③ 繰入金の年度別状況

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
2,219,593,575	110.0	1,830,872,349	90.7	2,018,615,836	100.0

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、165億7,192万円で前年度決算額159億5,214万5千円と比べ、6億1,977万4千円(3.9%)の増加となっている。予算現額168億8,853万2千円に対しては、98.1%の執行率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、2億2,118万7千円で前年度決算額7,336万9千円と比べ、1億4,781万9千円(201.5%)の増加となっている。予算現額2億3,213万9千円に対しては、95.3%の執行率で前年度92.4%と比べ、2.9ポイントの増加を示している。

款2 保険給付費

歳出決算額は、109億4,257万6千円で前年度決算額107億3,461万7千円と比べ、2億795万9千円(1.9%)の増加となっている。予算現額112億2,074万8千円に対しては、97.5%の執行率で前年度97.4%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

款3 国民健康保険事業費納付金

歳出決算額は、50億3,779万1千円で前年度47億8,211万2千円と比べ、2億5,568万円(5.3%)の増加となっている。予算現額5

0億3,779万2千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款4 保健事業費

歳出決算額は、1億7,608万3千円で前年度決算額1億8,630万8千円と比べ、1,022万5千円(5.5%)の減少となっている。予算現額1億9,437万7千円に対しては、90.6%の執行率で前年度95.4%と比べ、4.8ポイントの減少を示している。

款5 諸支出金

歳出決算額は、1億9,428万2千円で前年度決算額1億7,574万円と比べ、1,854万2千円(10.6%)の増加となっている。予算現額2億247万6千円に対しては、96.0%の執行率で前年度98.1%と比べ、2.1ポイントの減少を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	221,187,328	1.3	73,368,698	0.4	147,818,630	201.5
2 保険給付費	10,942,576,307	66.0	10,734,617,098	67.3	207,959,209	1.9
3 国民健康保険事業費 納付金	5,037,791,227	30.4	4,782,111,576	30.0	255,679,651	5.3
4 保健事業費	176,082,786	1.1	186,307,909	1.2	△ 10,225,123	△ 5.5
5 諸支出金	194,282,159	1.2	175,740,075	1.1	18,542,084	10.6
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	16,571,919,807	100.0	15,952,145,356	100.0	619,774,451	3.9

② 療養諸費等の年度比較

療養諸費等の年度比較は、表16の(2)に示すとおりである。

注 療養諸費等とは、一般被保険者・退職被保険者に係る療養の給付（食事療養・生活療養を除く）、診療費、補装具、柔道整復師、アンマ・マッサージ、ハリ・キョウ、海外療養費及び移送費をいう。

表16の(2)

療 養 諸 費 等 比 較 表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度		
				増 減	比 率	
世 帯 数（年間平均）	世帯	23,988	24,479	△ 491	△ 2.0	
被 保 険 者 数（年間平均）	人	33,825	34,953	△ 1,128	△ 3.2	
受 診 件 数	件	586,576	590,311	△ 3,735	△ 0.6	
費 用 額	円	12,836,658,933	12,633,118,599	203,540,334	1.6	
内 訳	1 件 当 たり 費 用 額	円	21,884	21,401	483	2.3
	1 世 帯 当 たり 費 用 額	円	535,128	516,080	19,048	3.7
	1 人 当 たり 費 用 額	円	379,502	361,432	18,070	5.0
保 険 者 負 担 金	円	9,420,574,628	9,273,584,622	146,990,006	1.6	
内 訳	1 世 帯 当 たり 負 担 金	円	392,720	378,838	13,882	3.7
	1 人 当 たり 負 担 金	円	278,509	265,316	13,193	5.0

③ 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている（表17国民健康保険特別会計予備費充当状況表はない。）。

④ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表18に示すとおりである。

表18

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元			流用先		
(単位：円：件)			(単位：円：件)		
節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,123,000	3	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,123,000	3
合 計	4,123,000	3	合 計	4,123,000	3

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19（46ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、24億71万8千円で前年度決算額27億2,220万9千円と比べ、3億2,149万2千円（11.8%）の減少となっている。予算現額23億1,935万5千円に対しては、103.5%の収入率で前年度99.1%と比べ、4.4ポイントの増加を示し、調定額24億71万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 使用料及び手数料

歳入決算額は、14万円で前年度決算額11万7千円と比べ、2万3千円（20.0%）の増加となっている。予算現額9万円に対しては、156.0%の収入率で前年度188.7%と比べ、32.7ポイントの減少を示している。

款2 分担金及び負担金

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 国庫支出金

歳入決算額は、6億210万7千円で前年度決算額4億9,480万7千円と比べ、1億730万円（21.7%）の増加となっている。予算現額6億3,894万1千円に対しては、94.2%の収入率で前年度91.0%と比べ、3.2ポイントの増加を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、1億4,440万2千円で前年度決算額1億960万円と比べ、3,480万2千円（31.8%）の増加となっている。予算現額1億4,440万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款5 財産収入

歳入決算額は、20万2千円で前年度決算額18万2千円と比べ、2万円（11.2%）の増加となっている。予算現額20万5千円に対しては、98.

7%の収入率で前年度98.9%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

款6 繰入金

歳入決算額は、13億円で前年度決算額と同一である。

款7 繰越金

歳入決算額は、1億5,176万8千円で前年度決算額1億1,266万4千円と比べ、3,910万3千円(34.7%)の増加となっている。

款8 諸収入

歳入決算額は、2億209万8千円で前年度決算額7億483万9千円と比べ、5億274万1千円(71.3%)の減少となっている。

表19

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	140,400	0.0	117,000	0.0	23,400	20.0
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	602,107,122	25.1	494,806,877	18.2	107,300,245	21.7
4 都支出金	144,402,000	6.0	109,600,000	4.0	34,802,000	31.8
5 財産収入	202,363	0.0	181,978	0.0	20,385	11.2
6 繰入金	1,300,000,000	54.2	1,300,000,000	47.8	0	0.0
7 繰越金	151,767,661	6.3	112,664,285	4.1	39,103,376	34.7
8 諸収入	202,098,351	8.4	704,839,351	25.9	△ 502,741,000	△ 71.3
合計	2,400,717,897	100.0	2,722,209,491	100.0	△ 321,491,594	△ 11.8

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、22億159万4千円で前年度決算額25億7,044万2千円と比べ、3億6,884万8千円（14.3%）の減少となっている。予算現額23億1,935万5千円に対しては、94.9%の執行率で前年度93.6%と比べ、1.3ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 区画整理費

歳出決算額は、18億5,778万9千円で前年度決算額22億2,663万7千円と比べ、3億6,884万8千円（16.6%）の減少となっている。予算現額19億7,504万9千円に対しては、94.1%の執行率で前年度92.7%と比べ、1.4ポイントの増加を示している。

款2 公債費

歳出決算額は、3億4,380万5千円で前年度決算額と同額である。予算現額3億4,380万6千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款3 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	1,857,788,697	84.4	2,226,636,630	86.6	△ 368,847,933	△ 16.6
2 公債費	343,805,200	15.6	343,805,200	13.4	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,201,593,897	100.0	2,570,441,830	100.0	△ 368,847,933	△ 14.3

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている（表21土地区画整理事業特別会計予備費充当状況表はない。）。

③ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、0件となっている（表22土地区画整理事業特別会計予算流用状況表はない。）。

参考

令和4年度の土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：円：ha)

事業地区 \ 項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南	386,332,701	44,000,000,000	87.1	昭和61～令和10年度
万願寺第二	353,731,550	25,576,000,000	46.4	平成3～令和5年度
東町	164,752,493	16,661,000,000	34.5	平成4～令和6年度
西平山	916,188,939	40,800,000,000	91.4	平成4～令和10年度
組合施行(川辺堀之内)	※2 0	7,898,387,000	18.7	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 令和4年度における組合施行(川辺堀之内)への市助成金は予算計上をしていないため、決算額は0円である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23（50ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、154億8,004万8千円で前年度決算額150億9,446万1千円と比べ、3億8,558万7千円（2.6%）の増加となっている。予算現額158億7,481万6千円に対しては、97.5%の収入率で前年度98.1%と比べ、0.6ポイントの減少を示し、調定額155億2,437万7千円に対しては、99.7%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、次のとおりである。

款1 保険料

歳入決算額は、33億9,909万9千円で前年度決算額34億401万3千円と比べ、491万5千円（0.1%）の減少となっている。予算現額34億767万2千円に対しては、99.7%の収入率で前年度100.6%と比べ、0.9ポイントの減少を示し、調定額34億4,294万1千円に対しては、98.7%の収入率で前年度98.6%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

款2 国庫支出金

歳入決算額は、34億8,027万5千円で前年度決算額33億5,543万5千円と比べ、1億2,484万1千円（3.7%）の増加となっている。予算現額35億952万円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.7%と比べ、0.5ポイントの減少を示している。

款3 支払基金交付金

歳入決算額は、38億1,687万5千円で前年度決算額38億248万9千円と比べ、1,438万6千円（0.4%）の増加となっている。予算現額40億998万5千円に対しては、95.2%の収入率で前年度96.9%と比べ、1.7ポイントの減少を示している。

款4 都支出金

歳入決算額は、21億4,988万円で前年度決算額21億4,663万9千円と比べ、324万2千円（0.2%）の増加となっている。予算現額22億3,339万円に対しては、96.3%の収入率で前年度97.1%と比べ、

0.8ポイントの減少を示している。

款5 財産収入

歳入決算額は、6,483円で前年度決算額7,438円と比べ、955円（12.8%）の減少となっている。予算現額5万円に対しては、13.0%の収入率で前年度14.9%と比べ、1.9ポイントの減少を示している。

款6 繰入金

歳入決算額は、23億1,855万3千円で前年度決算額23億6,812万4千円と比べ、4,957万1千円（2.1%）の減少となっている。予算現額24億2,030万8千円に対しては、95.8%の収入率で前年度95.1%と比べ、0.7ポイントの増加を示している。

款7 繰越金

歳入決算額は、2億9,361万2千円で前年度決算額1,666万6千円と比べ、2億7,694万6千円（1,661.7%）の増加となっている。予算現額2億9,361万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款8 諸収入

歳入決算額は、2,174万7千円で前年度決算額108万8千円と比べ、2,065万9千円（1,899.6%）の増加となっている。予算現額27万9千円に対しては、7,794.6%の収入率で前年度65.4%と比べ、7,729.2ポイントの増加を示している。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	3,399,098,736	22.0	3,404,013,323	22.6	△ 4,914,587	△ 0.1
2 国庫支出金	3,480,275,337	22.5	3,355,434,517	22.2	124,840,820	3.7
3 支払基金交付金	3,816,875,000	24.6	3,802,488,773	25.2	14,386,227	0.4
4 都支出金	2,149,880,284	13.9	2,146,638,767	14.2	3,241,517	0.2
5 財産収入	6,483	0.0	7,438	0.0	△ 955	△ 12.8
6 繰入金	2,318,553,339	15.0	2,368,124,320	15.7	△ 49,570,981	△ 2.1
7 繰越金	293,612,413	1.9	16,666,334	0.1	276,946,079	1,661.7
8 諸収入	21,746,896	0.1	1,087,585	0.0	20,659,311	1,899.6
合計	15,480,048,488	100.0	15,094,461,057	100.0	385,587,431	2.6

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表24（52ページ）に示すとおりである。

歳出決算額は、151億5,097万1千円で前年度決算額148億84万9千円と比べ、3億5,012万2千円（2.4%）の増加となっている。予算現額158億7,481万6千円に対しては、95.4%の執行率で前年度96.2%と比べ、0.8ポイントの減少を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、2億4,039万円で前年度決算額2億7,496万8千円と比べ、3,457万8千円（12.6%）の減少となっている。予算現額2億5,885万1千円に対しては、92.9%の執行率で前年度89.4%と比べ、3.5ポイントの増加を示している。

款2 保険給付費

歳出決算額は、135億7,621万3千円で前年度決算額134億1,400万9千円と比べ、1億6,220万4千円（1.2%）の増加となっている。予算現額142億4,768万1千円に対しては、95.3%の執行率で前年度96.1%と比べ、0.8ポイントの減少を示している。

款3 地域支援事業費

歳出決算額は、8億8,494万1千円で前年度決算額8億5,683万6千円と比べ、2,810万5千円（3.3%）の増加となっている。予算現額9億1,646万8千円に対しては、96.6%の執行率で前年度98.5%と比べ、1.9ポイントの減少を示している。

款4 基金積立金

歳出決算額は、2億9,073万3千円で前年度決算額2億2,008万1千円と比べ、7,065万2千円（32.1%）の増加となっている。予算現額2億9,077万7千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款5 諸支出金

歳出決算額は、1億5,869万4千円で前年度決算額3,495万5千円と比べ、1億2,373万9千円（354.0%）の増加となっている。予算現額1億6,003万9千円に対しては、99.2%の執行率で前年度96.8%と比べ、2.4ポイントの増加を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表24

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	240,390,024	1.6	274,967,723	1.9	△ 34,577,699	△ 12.6
2 保 険 給 付 費	13,576,212,763	89.6	13,414,008,607	90.6	162,204,156	1.2
3 地 域 支 援 事 業 費	884,941,382	5.8	856,835,999	5.8	28,105,383	3.3
4 基 金 積 立 金	290,732,767	1.9	220,081,266	1.5	70,651,501	32.1
5 諸 支 出 金	158,693,864	1.1	34,955,049	0.2	123,738,815	354.0
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	15,150,970,800	100.0	14,800,848,644	100.0	350,122,156	2.4

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている（表25介護保険特別会計予備費充当状況表はない。）。

③ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表26に示すとおりである。

表26

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数
10 需 用 費	484,000	1
12 委 託 料	8,000	1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,139,000	1
合 計	2,631,000	3

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数
12 委 託 料	484,000	1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,000	1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,139,000	1
合 計	2,631,000	3

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表27（54ページ）に示すとおりである。

歳入決算額は、50億469万6千円で前年度決算額45億7,380万円と比べ、4億3,089万6千円（9.4%）の増加となっている。予算現額49億8,591万7千円に対しては、100.4%の収入率で前年度98.3%と比べ、2.1ポイントの増加を示し、調定額50億1,541万4千円に対しては、99.8%の収入率で前年度99.7%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、26億9,403万6千円で前年度決算額24億2,187万3千円と比べ、2億7,216万3千円（11.2%）の増加となっている。予算現額26億7,450万9千円に対しては、100.7%の収入率で前年度96.9%と比べ、3.8ポイントの増加を示し、調定額27億475万4千円に対しては、99.6%の収入率で前年度99.4%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

款2 使用料及び手数料

歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

款3 繰入金

歳入決算額は、21億9,585万8千円で前年度決算額19億7,896万2千円と比べ、2億1,689万6千円（11.0%）の増加となっている。予算現額21億9,586万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款4 諸収入

歳入決算額は、1億967万円で前年度決算額1億6,938万7千円と比べ、5,971万7千円（35.3%）の減少となっている。予算現額1億1,041万6千円に対しては、99.3%の収入率で前年度100.7%と比べ、1.4ポイントの減少を示している。

款5 繰越金

歳入決算額は、513万2千円で前年度決算額357万8千円と比べ、155万4千円（43.4%）の増加となっている。予算現額513万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表27

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	2,694,036,283	53.8	2,421,873,415	53.0	272,162,868	11.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	2,195,857,502	43.9	1,978,961,547	43.3	216,895,955	11.0
4 諸 収 入	109,670,174	2.2	169,386,951	3.7	△ 59,716,777	△ 35.3
5 繰 越 金	5,131,827	0.1	3,577,846	0.1	1,553,981	43.4
合 計	5,004,695,786	100.0	4,573,799,759	100.0	430,896,027	9.4

(2) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表28（56ページ）に示すとおりである。

歳出決算額は、49億6,781万1千円で前年度決算額45億6,866万8千円と比べ、3億9,914万3千円（8.7%）の増加となっている。予算現額49億8,591万7千円に対しては、99.6%の執行率で前年度98.2%と比べ、1.4ポイントの増加を示している。

内訳は、次のとおりである。

款1 総務費

歳出決算額は、9,153万4千円で前年度決算額1,495万8千円と比べ、7,657万7千円（512.0%）の増加となっている。予算現額9,777万6千円に対しては、93.6%の執行率で前年度90.6%と比べ、3.0ポイントの増加を示している。

款2 分担金及び負担金

歳出決算額は、47億5,854万6千円で前年度決算額43億7,355万5千円と比べ、3億8,499万1千円（8.8%）の増加となっている。予算現額47億5,899万9千円に対しては、100.0%の執行率で前年度98.3%と比べ、1.7ポイントの増加を示している。

款3 給付費

歳出決算額は、6,290万円で前年度決算額5,935万円と比べ、355万円（6.0%）の増加となっている。予算現額6,795万円に対しては、92.6%の執行率で前年度98.9%と比べ、6.3ポイントの減少を示している。

款4 保健事業費

歳出決算額は、625万6千円で前年度決算額443万5千円と比べ、182万1千円（41.1%）の増加となっている。予算現額816万9千円に対しては、76.6%の執行率で前年度63.1%と比べ、13.5ポイントの増加を示している。

款5 諸支出金

歳出決算額は、4,857万4千円で前年度決算額1億1,637万円と比べ、6,779万6千円(58.3%)の減少となっている。予算現額5,202万3千円に対しては、93.4%の執行率で前年度97.9%と比べ、4.5ポイントの減少を示している。

款6 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

表28

歳出決算額比較表

(単位:円:%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	91,534,286	1.8	14,957,522	0.3	76,576,764	512.0
2 分担金及び負担金	4,758,545,729	95.8	4,373,555,014	95.7	384,990,715	8.8
3 給付費	62,900,000	1.3	59,350,000	1.3	3,550,000	6.0
4 保健事業費	6,256,313	0.1	4,435,324	0.1	1,820,989	41.1
5 諸支出金	48,574,187	1.0	116,370,072	2.6	△ 67,795,885	△ 58.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,967,810,515	100.0	4,568,667,932	100.0	399,142,583	8.7

② 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている（表29後期高齢者医療特別会計予備費充当状況表はない。）。

③ 予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況は、表30に示すとおりである。

表30

予算の流用状況表

流用元		(単位：円：件)	
節 別	金 額	件数	
3 職 員 手 当 等	40,000	1	
8 旅 費	12,000	1	
合 計	52,000	2	

流用先		(単位：円：件)	
節 別	金 額	件数	
8 旅 費	40,000	1	
13 使用料及び賃借料	12,000	1	
合 計	52,000	2	

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

7 実質収支に関する調書

実質収支額等の比較は、表31に示すとおりである。

(1) 実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の一般会計と特別会計の実質収支額合計は3億8,549万9千円で前年度5億6,824万円と比べ、2億3,274万1千円（41.8%）の減少である。

表31

実 質 収 支 額

区 分	令和4年度							合 計
	一般会計	特別会計					小計	
		国民健康保険	土地区画整理事業	介護保険	後期高齢者医療			
歳 入 総 額	77,531,770,703	16,686,272,406	2,400,717,897	15,480,048,488	5,004,695,786	39,571,734,577	117,103,505,280	
歳 出 総 額	74,711,640,435	16,571,919,807	2,201,593,897	15,150,970,800	4,967,810,515	38,892,295,019	113,603,935,454	
歳入歳出差引額	2,820,130,268	114,352,599	199,124,000	329,077,688	36,885,271	679,439,558	3,499,569,826	
翌年度へ繰越すべき財源	継続繰越費額	0	0	0	0	0	0	
	繰越明許費額	160,426,000	0	34,284,000	0	34,284,000	194,710,000	
	事故繰越額	19,361,000	0	0	0	0	19,361,000	
	計	179,787,000	0	34,284,000	0	34,284,000	214,071,000	
実質収支額（A）	2,640,343,268	114,352,599	164,840,000	329,077,688	36,885,271	645,155,558	3,285,498,826	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	
前年度実質収支額（B）	5,119,264,586	151,699,043	78,531,661	293,612,413	5,131,827	528,974,944	5,648,239,530	
単年度収支額（A - B）	△ 2,478,921,318	△ 37,346,444	86,308,339	35,465,275	31,753,444	116,180,614	△ 2,362,740,704	

(2) 単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度から繰り越された額があるので、その影響を控除することによりその年度の収支を明確にしようとするものである。

当年度の一般会計と特別会計の単年度収支額合計は△23億6,274万1千円で前年度25億2,743万8千円と比べ、48億9,017万9千円（193.5%）の減少である。

等 比 較 表

(単位：円)

令和3年度						
一般会計	特別会計					合 計
	国民健康保険	土地区画整理事業	介護保険	後期高齢者医療	小計	
82,339,044,655	16,103,844,399	2,722,209,491	15,094,461,057	4,573,799,759	38,494,314,706	120,833,359,361
77,007,200,219	15,952,145,356	2,570,441,830	14,800,848,644	4,568,667,932	37,892,103,762	114,899,303,981
5,331,844,436	151,699,043	151,767,661	293,612,413	5,131,827	602,210,944	5,934,055,380
0	0	0	0	0	0	0
182,617,850	0	73,236,000	0	0	73,236,000	255,853,850
29,962,000	0	0	0	0	0	29,962,000
212,579,850	0	73,236,000	0	0	73,236,000	285,815,850
5,119,264,586	151,699,043	78,531,661	293,612,413	5,131,827	528,974,944	5,648,239,530
0	0	0	0	0	0	0
2,850,786,754	139,771,383	112,664,285	14,592,334	2,986,846	270,014,848	3,120,801,602
2,268,477,832	11,927,660	△ 34,132,624	279,020,079	2,144,981	258,960,096	2,527,437,928

8 財産に関する調書

当年度末現在における財産の状況は、表32(66ページ)に示すとおりである。

なお、国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の詳細は、次項で述べる。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,744,134.04㎡
行政財産	1,650,386.92㎡
普通財産	93,747.12㎡
・建物	358,900.36㎡
行政財産	340,887.58㎡
普通財産	18,012.78㎡

② 有価証券

・当年度末現在高(3団体)	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高(11団体)	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	50台
・物品(自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの)	432件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	14億円

(4) 基金

基金は、積立型基金15基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、161億6,032万2千円で前年度末現在高の126億3,659万8千円と比べ、35億2,372万4千円(27.9%)の増加となっている。

- 注 定額運用基金：特定の目的のために、定額の資金を運用する基金
 積立型基金：資金を積み立てておいて、必要に応じて取崩をおこない、財源に
 充てる基金
 果実運用型基金：資金を積み立てておいて、取崩すことなく、運用益（利息）
 のみを財源に充てる基金

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金（積立型基金）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 12億3,491万4千円
 - 預金利子 25万2千円
- ・ 当年度取崩額 2億7,200万円
- ・ 当年度末現在高 29億6,823万7千円

◎ 職員退職手当基金（積立型基金）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 2億円
 - 預金利子 4万8千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 17億3,493万7千円

◎ 財政調整基金（積立型基金）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 18億97万円
 - 預金利子 1万5千円
- ・ 当年度取崩額 1億3,875万円
- ・ 当年度末現在高 59億8,568万8千円

◎ 環境緑化基金（積立型基金）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	3,619万7千円
預金利子	4万3千円
・ 当年度取崩額	4,600万円
・ 当年度末現在高	5億7,026万円

◎ 平和事業基金（積立型基金）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言、国際交流及び多文化共生の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	51万3千円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	119万2千円
・ 当年度末現在高	9,792万7千円

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型基金）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	100万円
・ 当年度末現在高	7,569万3千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型基金）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
土地区画整理事業特別会計からの積立金	9,247万円
預金利子	20万2千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	8億4,202万2千円

◎ 介護給付費準備基金（積立型基金）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	2億9,072万6千円
預金利子	6千円
・ 当年度取崩額	1億2,407万5千円
・ 当年度末現在高	9億4,083万4千円

◎ 市民体育施設整備基金（積立型基金）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	1千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	2億199万4千円

◎ 学校施設整備基金（積立型基金）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億円
預金利子	5万円
・ 当年度取崩額	1,000万円
・ 当年度末現在高	16億809万1千円

◎ 減債基金（積立型基金）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	3千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	3億2,727万4千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型基金）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	2,141万6千円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型基金）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億9,099万1千円
預金利子	4万3千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	6億6,198万8千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型基金）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1,566万3千円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	3,483万5千円
・ 当年度末現在高	1億888万7千円

◎ 新型コロナウイルス感染症対策基金（積立型基金）

新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業に充当するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	7万4千円
預金利子	0円
・ 当年度取崩額	1,160万6千円
・ 当年度末現在高	7万4千円

注 基金（国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金を含む。）は、あくまで財産であるという性格から、歳計現金について定められている出納整理期間に係る規定（地方自治法第235条の5）の適用はない。したがって、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

表32

財産現在高一覧表

区 分		単位	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)		m ²	1,744,134.04	1,739,677.74	4,456.30
	建 物	木 造 (延 面 積)	m ²	8,801.14	8,801.14	0.00
		非 木 造 (延 面 積)	m ²	350,099.22	353,675.96	△ 3,576.74
		計	m ²	358,900.36	362,477.10	△ 3,576.74
	有 価 証 券		円	50,100,000	50,100,000	0
	出 資 に よ る 権 利		円	662,556,000	662,556,000	0
物 品	自 動 車		台	50	48	2
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの		件	432	428	4
債 権		円	1,400,000,000	1,546,014,517	△ 146,014,517	
基 金		円	16,160,321,588	12,636,597,698	3,523,723,890	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金		円	2,968,236,608	2,005,070,491	963,166,117
	職 員 退 職 手 当 基 金		円	1,734,937,307	1,534,889,105	200,048,202
	財 政 調 整 基 金		円	5,985,687,743	4,323,452,628	1,662,235,115
	環 境 緑 化 基 金		円	570,260,116	580,020,543	△ 9,760,427
	平 和 事 業 基 金		円	97,926,735	98,605,735	△ 679,000
	バリアフリー事業推進基金		円	75,693,361	76,693,361	△ 1,000,000
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金		円	842,022,236	749,349,873	92,672,363
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		円	940,834,270	774,176,210	166,658,060
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金		円	201,993,869	201,993,119	750
	学 校 施 設 整 備 基 金		円	1,608,090,541	1,418,040,866	190,049,675
	減 債 基 金		円	327,273,562	327,270,638	2,924
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金		円	21,416,141	21,415,967	174
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金		円	661,987,754	370,953,751	291,034,003
	福 祉 あ ん し ん 基 金		円	108,887,345	128,059,345	△ 19,172,000
	新型コロナウイルス感染症対策基金		円	74,000	11,606,066	△ 11,532,066
	国民健康保険高額療養費貸付基金		円	10,000,000	10,000,000	0
国民健康保険出産費資金貸付基金		円	5,000,000	5,000,000	0	

9 基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

- | | |
|----------|---------|
| ○ 基金の額 | 1,000万円 |
| 当年度末残金 | 1,000万円 |
| 当年度末貸付残額 | 0円 |
- ・ 貸付額（当年度中に貸し付けた額）は、41万6千円で前年度383万6千円と比べ、342万円（89.1%）の減少となっている。
 - ・ 償還額（当年度中に償還された額）は、152万9千円で前年度383万6千円と比べ、230万8千円（60.1%）の減少となっている。
 - ・ 回転数は0.0回で、前年度0.4回と比べ、皆減となっている。

注 回転数とは、決算年度中に貸し付けた額を基金の額で除した数値をいう。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

- | | |
|----------|-------|
| ○ 基金の額 | 500万円 |
| 当年度末残金 | 500万円 |
| 当年度末貸付残額 | 0円 |
- ・ 貸付額（当年度中に貸し付けた額）は、0円で前年度と同一である。
 - ・ 償還額（当年度中に償還された額）は、24万円で前年度0円と比べ、皆増となっている。

第3 意見・要望等

令和3年度は過去最大の予算規模となったが、令和4年度の当初予算では、新型コロナウイルス関連の交付金が減少した結果、一般会計で約30億円減額した予算となった。

歳入は、新型コロナウイルス感染症の影響は令和3年度において限定的であったため、個人市民税・法人市民税共に増額し、地方贈与税及び各種交付金についても増額した予算となった。

歳出は、財政非常事態宣言下ではあるが、障害者自立支援給付費や生活保護費を中心に扶助費を増加。国の令和3年度補正予算により防災・減災・国土強靱化の推進のための財源が確保されたため、小中学校トイレ改修、豊田小学校屋内運動場大規模改修などの一部の事業を令和3年度補正予算に前倒し、令和4年度に繰り越した。また、3市住民情報システム共同利用の導入が完了し減額となった予算が編成された。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額は775億3,177万1千円で、前年度比5.8%減少した。歳出総額は747億1,164万円で、前年度比3.0%減少した。実質収支額は26億4,034万3千円で、前年度比48.4%の減少となった。

特別会計4会計を含む総合計では、歳入総額は1,171億350万5千円で、前年度比3.1%減少した。歳出総額は1,136億393万5千円で、前年度比1.1%減少した。一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は32億8,549万9千円で、前年度比41.8%の減少となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.917で、前年度比0.010ポイント上がったが、令和4年度も引き続き普通交付税交付団体となっている。実質収支比率は7.4%で、前年度比6.5ポイント下がった。公債費負担比率は、7.1%で前年度比0.1ポイント上がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.9%で、前年度比3.3ポイント上がった。経常収支比率は、100%に近づくほど硬直化し、住民の新たなニーズ等に対応できる財源が少なくなり、低いほど財源に余裕があり新たな事業への投資など柔軟な財政運営ができることを表している。

令和4年度は、市民税では、現年課税分の徴収率は99.5%となり、前年度と比べ0.1ポイント下がっている。収入済額では、個人市民税は納税義務者及び一人当

たりの納税額が共に増加したことにより、前年度比2.4%増加。法人市民税は中小企業の収益回復はみられるものの、一部の企業の業績悪化の影響等により、前年度比2.0%の減少となり、個人・法人合計で2.0%の増加となった。市税全体では6億2,448万2千円、2.0%の増加となり、歳入全体に占める割合は40.1%で、前年度37.0%と比べ3.1ポイントの増加となった。

令和4年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 予算の執行管理について

一般会計及び特別会計4会計の予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、予算の目的に沿って概ね適正に管理されていた。

令和4年度の予算執行においては、令和3年度の新型コロナウイルス感染症による影響は縮小したものの、ロシアのウクライナ侵攻、これらを起因とするエネルギーをはじめとする資材不足、物価高騰、人員不足等により、当初予算では予算不足となり、事業実施のための補正・流用・予備費対応がなされた。

流用件数は113件、流用額は3,743万4千円であり、前年度に比べて29件、1億6,608万3千円減少した。事業を遂行するために必要な措置であったが、流用の中には、一度に多額の流用をしているものが見受けられた。

流用・充当については、必要最小限に留めて、直近の議会での補正を行うべきであり、多額の流用は、流用元の予算積算についても疑義が生じかねない。

適切な予算の積算及び執行管理に努められたい。

なお、地方自治法第220条第2項に流用の制限が定められているので留意されたい。

2 歳入調定の取扱いについて

各課から提出させた収入未済額調書を確認したところ、調定額の年度区分について、一部誤りがあった。

歳出戻入の収入未済額については、出納閉鎖期間を過ぎたものは、翌年度の歳入調定をしなければならない。歳入調定をしたものについて、更に翌年度以降についても収入未済となったものは、過年度の調定として年度区分を把握したうえで調定をし、管理すべきところであるが、歳入年度区分が歳出戻入発生時点で管理されているものがあった。

財務会計上の調定管理及び不納欠損等の処理が適切に行われない可能性があるため、適正な調定入力をされるよう、措置を講じられたい。

なお、日野市会計事務規則第29条に歳入調定が定められているので留意されたい。

3 収入及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、11億832万9千円で、前年度に比べて1,012万円増加した。不納欠損額は、1億2,570万9千円で、前年度に比べて2,248万2千円増加した。

市税、保険料をはじめ、使用料・手数料等については、適切な徴収対策により、負担の公平性の確保に努めていると認められる。また、使用料等の徴収については、収入未済の解消に向けて粘り強い取り組みをしているが、徴収に多くの時間と労力を要する等困難なものも多く存在し、苦慮している部署が多く見受けられた。

現年度分徴収に重点を置き、収入未済額の発生を抑えつつ、過年度の債権回収及び資産状況を把握したうえで、適切な債権放棄等を行い、事務の負担軽減に結び付けられたい。

4 支出負担行為の取扱いについて

(1) 過年度未払金の歳出科目の取扱いについて

各課から提出させた予算執行状況調（歳出）を確認したところ、歳出科目について、一部誤りがあった。

財務会計システムへの入力がされなかったために、令和3年度の支出負担行為において支払うべき借上料及びその一部のキャンセル料について、令和4年度にて、同科目の使用料及び賃借料で支払われた。地方自治法第208条では、会計年度及びその独立の原則が規定されている。また、歳出科目に関しては、支出目的及び性格を判断し最も相応しい科目で支出すべきものである。

本件については、令和3年度の支出負担行為を行った支出科目（節）で、令和4年度においても同科目で支出負担行為及び支出をしたものだが、会計年度及びその独立の原則及び予算科目の適正からすれば、令和3年度の支出負担行為を継続した同一科目での支出は誤りである。

については、適時適切な支出負担行為と適正な歳出科目での処理をされたい。
また、支出負担行為の財務会計システムへの入力に遺漏がないよう再発防止策を講じられたい。

(2) 歳出予算の未執行について

各課から提出させた予算執行状況調（歳出）を確認したところ、一部支出負担行為をせず、又は契約不調となり、全額不用額としたものがあった。

科目存置や発生主義的なものの予算を除き、計上した予算は当該年度中に執行するものであると理解している。資材不足、物価高騰、人員不足等により当初予算では事業の実施が難しく、補正・充当・流用を行い事業実施を進めてきた努力の形跡が認められた一方、社会情勢や経済状況の把握不足により、年度末において契約不調のために事業ができなかったもの、また、予算規模が大きく工期がかかる修繕案件について、支出負担行為及び補正を行わないままに全額不用額としたものがあった。

事業実施の判断及び予算の見直しを含め、適正な予算管理をされたい。

5 委託契約事務について

令和3年度は契約事務規則の改正が行われ、主管課契約について件数が増加した。契約手続きにおいては、支出負担行為伺書兼業者選定伺書、随意契約締結依頼書（特命随意契約の場合）、仕様書、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書、契約書を審査した結果、概ね適正に処理されていた。主管課契約を行うにあたっては、2者以上から見積書を徴取することを原則とし、最新の仕様書の使用及び付記事項の精査、契約書類等の内容確認を行い、契約担当課の通知等に従って適切な事務処理を行うよう留意されたい。

主管課の特命随意契約事務について、令和3年度から、新規の契約締結案件は、契約担当課である総務部総務課の事前協議を経ってから支出負担行為を行うこととされたが、一部において事前協議を経ずして契約をしているものがあったので、適切な事務処理を行うよう留意されたい。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、検査担当課の指示に従って適正に行うよう改めて確認されたい。

6 令和4年度の状況について

令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に関する事業が実施された。令和4年度は、感染拡大と縮小の周期が緩やかになり事業実施は回復傾向にあったが、ロシアのウクライナ侵攻に起因する資材不足や物価高騰等により、事業実施にあたっては、予算の補正や流用、予備費による対応が多く、また、事業を延期、中止したものもあった。事業の中には、繰越明許費として前年度から繰り越されたもの及び翌年度に繰り越したものも目立ち、令和3年度に引き続き例年のない予算執行状況であった。新型コロナウイルス感染症に対する行政対応に総力を挙げ取り組まれたことは評価したい。

一方、上記4-(2)で述べたように、予算措置をしながら執行をしていないものについては、地方自治法第2条第1項第14号にある、住民の福祉の増進に努めるとともに最少の経費で最大の効果を上げることが念頭に事業を実施されたい。

また、4-(1)で述べたように、予算科目については、事業の内容を考慮して最も相応しい科目で支出すべきであり、財務報告等の信頼性の確保の上からも注意を払われたい。

また、内部統制制度の推進により、財務事務の管理及び執行が法令に適合し、かつ適正に行われることを確保し、市民に信頼される行政運営の実現を図られたい。

基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）の運用状況について

令和3年度決算審査で指摘をした、国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の決算年度当初貸付残額現在高及び決算年度末貸付残高が同額となっていることについて、審査をしたところ、令和4年度決算において適正に処理をされ、解消していることの確認をした。

基金の運用については、概ね適正に執行されているものと認められた。

令和4年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.929で前年度0.943と比べ、0.014ポイントの減少となっている。

注 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入等でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、7.4%で前年度13.9%と比べ、6.5ポイントの減少となっている。

注 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費逡次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、7.1%で前年度7.0%と比べ、0.1ポイントの増加となっている。

注 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、90.9%で前年度87.6%と比べ、3.3ポイントの増加となっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源の額が経常的に収入となる一般財源に占める割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、100%に近づくほど硬直化し、住民の新たなニーズ等に対応できる財源が少なくなり、低いほど財源に余裕があり柔軟な財政運営ができることを表している。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用